

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂 下 尚 彦
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小 平 英 希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	管理グループマネージャー 小 平 英 希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 累計期間	第96期 第2四半期 累計期間	第95期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	1,687,021	1,894,548	3,459,267
経常利益 (千円)	74,541	18,030	108,076
四半期(当期)純利益 (千円)	51,378	8,922	88,727
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	3,840,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	2,902,737	2,929,814	2,940,916
総資産額 (千円)	6,040,028	6,002,217	5,983,895
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.39	2.32	23.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	48.1	48.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,340	△150,096	357,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,974	△42,638	△40,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,473	△30,661	△222,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	595,928	303,784	527,181

回次	第95期 第2四半期 会計期間	第96期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.06	2.40

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響を受けながらも、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの傾向となりました。しかしながら、ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰のほか、急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社においても、引き続き今後の国内外の感染動向による影響や、原材料・エネルギー価格の高騰に留意が必要な状況となっております。

このような環境下、売上高につきましては、新規案件の受注等により前年同期比増収となりました。一方、利益面におきましては、2022年4月に公表いたしました第1ステージ新中期経営計画の基本方針に沿った取り組みを実施し、新規案件受注の拡大、コスト削減施策については、効果が一部発現しております。しかしながら、原材料・エネルギー価格の大幅な高騰の影響を新中計施策の効果および販売価格は正の取り組み等では吸収できず、前年同期比減益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期末の総資産は6,002百万円となり、前期末に比べ18百万円増加しました。流動資産は、主に売上債権が増加したことにより、前期末に比べ106百万円増加しました。固定資産は、主に設備投資額の減少により、前期末に比べ88百万円減少しました。

負債は3,072百万円と、前期末に比べ29百万円増加しました。流動負債は、主に営業買入債務が増加したことにより、前期末に比べ35百万円増加しました。固定負債につきましては概ね前期末並みとなりました。

純資産は2,929百万円と、前期末に比べ11百万円減少しました。これは当第2四半期累計期間における四半期純利益による増加はあるものの、主に配当金の支払いによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,894百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益20百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益18百万円（前年同期比75.8%減）、四半期純利益8百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コンパウンド事業)

ゴムコンパウンドにおける受注が堅調に推移したこと等により、コンパウンド事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を60百万円上回る1,007百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(ゴム加工事業)

ゴムシートにおける新規案件の受注に加え、ゴムマットではブラックターフの受注が好調に推移したことにより、ゴム加工事業全体として前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期を145百万円上回る874百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の支出（前年同期は227百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出となり、前年同期に対し11百万円の支出減となりました。これは主に、設備投資の支払い額の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出となり、前年同期に対し19百万円の支出増となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は303百万円となり、前年同期末に比べて292百万円の減少となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分

析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	3,840,000	—	1,920,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12-18	1,200	31.27
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	201	5.25
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	190	4.97
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1-3	137	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	95	2.48
鈴木 隆史	東京都大田区	87	2.28
平和株式会社	兵庫県神戸市灘区新在家北町1丁目1-30	65	1.69
野口 弘	大阪府岸和田市	35	0.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	34	0.91
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6丁目1-3	33	0.87
計	—	2,080	54.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,831,300	38,313	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	3,840,000	—	—
総株主の議決権	—	38,313	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,181	303,784
受取手形及び売掛金	1,820,694	2,060,745
商品及び製品	315,276	356,550
仕掛品	58,790	60,906
原材料及び貯蔵品	91,159	98,062
その他	351,125	391,069
流動資産合計	3,164,228	3,271,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,710	444,474
機械及び装置（純額）	535,594	487,059
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	2,358	14,372
その他（純額）	138,912	123,267
有形固定資産合計	2,721,448	2,645,045
無形固定資産		
その他	9,608	7,890
無形固定資産合計	9,608	7,890
投資その他の資産		
投資有価証券	19,228	18,022
関係会社株式	16,577	16,577
繰延税金資産	35,564	29,316
その他	17,240	14,245
投資その他の資産合計	88,610	78,161
固定資産合計	2,819,667	2,731,098
資産合計	5,983,895	6,002,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,425	1,128,696
短期借入金	1,190,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,947	2,947
未払法人税等	59,027	9,693
賞与引当金	64,200	54,200
その他	232,487	201,591
流動負債合計	2,572,088	2,607,129
固定負債		
長期借入金	10,000	—
リース債務	2,701	1,228
退職給付引当金	440,172	443,328
役員退職慰労引当金	10,450	13,150
資産除去債務	7,566	7,566
固定負債合計	470,890	465,272
負債合計	3,042,978	3,072,402

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	1,020,693	1,010,428
自己株式	△2,574	△2,574
株主資本合計	2,938,138	2,927,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,778	1,941
評価・換算差額等合計	2,778	1,941
純資産合計	2,940,916	2,929,814
負債純資産合計	5,983,895	6,002,217

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,687,021	1,894,548
売上原価	1,363,214	1,599,470
売上総利益	323,807	295,077
販売費及び一般管理費	※ 279,486	※ 274,300
営業利益	44,320	20,777
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,381	342
助成金収入	13,227	7,713
保険差益	19,336	—
その他	702	974
営業外収益合計	35,649	9,031
営業外費用		
支払利息	4,674	3,953
損害賠償費用	—	6,362
その他	753	1,462
営業外費用合計	5,428	11,778
経常利益	74,541	18,030
特別損失		
固定資産除却損	220	1,345
特別損失合計	220	1,345
税引前四半期純利益	74,320	16,684
法人税、住民税及び事業税	27,795	1,145
法人税等調整額	△4,852	6,617
法人税等合計	22,942	7,762
四半期純利益	51,378	8,922

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,320	16,684
減価償却費	116,289	114,761
固定資産除却損	220	1,345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,045	3,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△10,000
受取利息及び受取配当金	△2,383	△344
助成金収入	△13,227	△7,713
支払利息	4,674	3,953
損害賠償損失	—	6,362
売上債権の増減額 (△は増加)	4,486	△240,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,050	△50,292
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	754	△35,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,172	125,271
未払費用の増減額 (△は減少)	4,845	4,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,129	△32,288
小計	209,120	△98,041
利息及び配当金の受取額	2,383	344
助成金の受取額	15,147	6,498
利息の支払額	△4,674	△3,953
損害賠償金の支払額	△7,719	△6,362
法人税等の支払額	△1,620	△48,581
法人税等の還付額	14,703	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,340	△150,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,974	△42,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,974	△42,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△19,187
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,473	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,473	△30,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,892	△223,397
現金及び現金同等物の期首残高	434,035	527,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 595,928	※ 303,784

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
イ 販売費		
運賃	70,534 千円	67,144 千円
荷造費	13,259	13,264
給料	35,124	31,993
賞与引当金繰入額	6,856	5,207
業務委託料	17,830	17,948
ロ 一般管理費		
役員報酬	15,126 千円	16,626 千円
給料	27,860	25,902
賞与引当金繰入額	7,021	5,965
法定保険料	6,690	6,956
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	2,700
賃借料	1,987	1,385
諸手数料	4,823	6,112
業務委託料	14,757	15,189

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	595,928 千円	303,784 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	595,928	303,784

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	19,187	利益剰余金	5	2022年 3 月 31 日	2022年 6 月 27 日

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンパウンド事業	ゴム加工事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	947,054	728,784	1,675,839
外部顧客への売上高	947,054	728,784	1,675,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	947,054	728,784	1,675,839
セグメント利益	21,271	28,569	49,841

(注) 1. 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(11,181千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,841
その他の調整額(注)	△5,521
四半期損益計算書の営業利益	44,320

(注) その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コンパウンド 事業	ゴム加工事 業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,007,454	874,104	1,881,559
外部顧客への売上高	1,007,454	874,104	1,881,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,007,454	874,104	1,881,559
セグメント利益	11,127	13,011	24,138

（注）1. 報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(12,988千円)は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	24,138
その他の調整額(注)	△3,361
四半期損益計算書の営業利益	20,777

（注）その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円39銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	51,378	8,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,378	8,922
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,482	3,837,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人薄衣佐吉事務所

東京都文京区

指定社員 公認会計士 河 合 洋 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 澤 暁
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2021年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手

続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。